

## 研究会をふりかえる

かつて1971年に黒田革新府政が誕生し、前後して大阪府内の衛星都市でも多くの革新自治体が誕生し、老人医療無料化や公害防止条例をはじめ、全国的にみても水準の高い数々の住民福祉施策を実施したのが大阪でした。自治体に働く労働者も「住民に喜ばれる仕事がしたい」と、その先頭に立って施策をすすめていました。

それから50年。この間、新自由主義に基づく自治体構造改革が20年にわたり進められ、大阪では新自由主義を最もドラスティックに進める維新政治が15年に及ぼうとしています。

大阪府内では維新首長の自治体も広がっています。残念ながら、様々な分野において行政水準の後退がみられ、住民と分断された自治体労働者は誇りとやりがいを奪われているのではないかと懸念されています。

このようなもとの、大阪自治体労働組合総連合（大阪自治労連）と大阪衛星都市職員労働組合連合会（衛都連）は、大阪自治体問題研究所と共同して、大阪の自治体と府民のくらしがどうなっているのか、その実態を明らかにする調査・研究を行い、今後どのような大阪をめざすのか、提案しようと考えました。

調査・研究にあたっては、研究者の力だけに頼るのではなく、現場を知る自治体労働者の手によって、様々な事実を明らかにし、大阪府内の自治体すべてを対象とした調査・研究とするとともに、いくつかの自治体については深掘りを行うこととしました。

大阪自治労連あるいは衛都連においては、これまで長年にわたって、仕事のあり方や地方自治のあり方を考え住民福祉の向上をめざす「自治研活動」を労働組合活動の柱の一つとしてきましたから、この調査・研究もこれまでの知識や経験を活かせばやれるだろうと考えて、研究会を2021年11月にスタート。12月22日に第1回研究会を開催したのを皮切りに、大体、1月に1回のペースで研究会を開催し、2022年秋には最終報告を行うことをめざしました。

それぞれの自治体の人口や職員数、行政水準、財政状況などを示す様々な指標について調査を始めると、「やったことがない」「どこを調べたらよいかわからない」という質問が寄せられるなど、調査はたちまち壁にぶつかりました。

確かに、団塊の世代が退職し、このような調査・研究活動を経験してこられた先輩たちがいなくなったもとの、残念ながら、現役世代だけでは困難であることが浮き彫りになりました。そこで、組合役員OBの方々に調査・研究を補助していただくこととしました。

毎回の研究会では、堺、岸和田、枚方、吹田、守口など、それぞれの自治体の状況を事例報告してもらい、全体で共有しながら、なぜそうなっているのか、といった討論で認識を深めました。

調査研究活動の最初の節目となったのは、2022年6月25日に開催した公開研究会でした。「公開」といっても、幅広く公開するというわけではなく、研究会に参加しているメンバー以外の大阪自治労連組合員にも議論に加わってもらうという趣旨で開催しました。

ここで、調査研究の中間報告として、大阪における人口動態、府内の自治体職員数の大幅減少と非正規職員の増大について報告し、さらに公立保育園や学校給食、また吹田市における民間委託・民営化の進行を報告したことにより、焦点が定まるとともに、深掘りすべき課

題が明確になってきました。

研究会では、最終報告に向けてさらに議論を重ねるとともに、大阪自治労連保育部会が「保育施設の廃止・民間委託・民営化」調査に取組み、同現業評議会が「現業職場の民間委託」調査に取組みました。

2022年10月29日に開催された第16回おおさかの自治体学校では、高山新・大阪教育大学教授からお話しいただいた「万博・カジノ誘致で大阪府・市の財政がどうなるのか」、桜田照雄・阪南大学教授からお話しいただいた「カジノ IR で大阪経済はよくなるのか」により、自治体財政や地域経済問題をどう考えたらよいか明らかになりました。

また、研究会として報告した大阪府内の保育施設の統廃合・民営化と現業職場の民間委託の実態、枚方や守口での維新政治の実態に、会場からはどよめきの声が上がりました。

その後、研究会では、保健所の実態や医療現場の実態をさらに補強することとして、検討を重ね、当初の予定からは遅れましたが、2023年報告として公表するに至りました。

これは、あくまで自治体労働者の視点から、大阪府内の自治体の現状を明らかにするとともに、今日の課題を踏まえ大阪の自治体がめざすべき方向を提案したものです。しかし、議論は緒についたばかりであり、引き続き調査研究活動を行うこととしたいと考えています。

また、吹田で40年以上にわたり開催されてきた市政研究集会や、堺市財政研究会の2年次にわたる息の長い取り組み、さらには枚方でのまちづくり運動や、東大阪での要求と運動の交流集会など、各地の自治体において進められている市政評価やまちづくりについての政策研究活動とも連携することにより、調査研究活動を深めたいと考えています。